

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	フリーター等正規雇用化支援事業	<b>担当部局</b>	職業安定局 派遣・有期労働対策部	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度	<b>担当課室</b>	企画課 若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 久知良俊二				
<b>会計区分</b>	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	<b>施策名</b>	II 13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号	<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	不安定な就労を繰り返すフリーター等の正規雇用化を図ることにより、雇用の安定を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	不安定な就労を繰り返す概ね40歳未満のフリーター等に対して、ハローワークにおいて支援対象一人ひとりの課題に応じて、就職活動に関する個別相談・指導助言・求人の確保、グループワーク方式による就職活動方法等の習得、模擬面接、職業相談・職業紹介、職場定着からなる支援メニューを組み合わせ、担当者性により正規雇用化に向けた一貫した支援を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,258	1,240	1,728			
		補正予算						
		繰越し等						
		計	1,258	1,240	1,728			
	執行額	1,143	1,106	1,483				
	執行率(%)	90.9	89.2	85.8				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	ハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数24万人以上	成果実績	人	256,068	244,316	250,362		
		達成度	%	112.8	106.2	104.3		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支援対象新規登録者数 114万人以上	活動実績 (当初見込み)	人	1,212,109	1,327,363	1,275,963	—	
					—	1,140,000	1,140,000	( — )
<b>単位当たりコスト</b>	5,923(円/人)		1,483百万円(平成23年度における執行額)÷250,362人(ハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	民間のノウハウを活用すべき部分については、民間に委託して実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札による経費の縮減等によるものと考えられる。
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間委託についてはすべて一般競争入札により調達している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	民間委託についてはすべて一般競争入札により調達している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	若年者を正規雇用化させるために必要な職業相談から職場定着指導までの一貫した支援を行っている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	担当者制によるきめ細やかな支援等を行うことで、約25万人の正規雇用を実現している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	若年者の雇用失業情勢が厳しい中で、23年度においても前年と同様の目標を立て、達成した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	若年者の雇用失業情勢が厳しい中で、23年度においても前年と同様の目標を立て、達成した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、23年度限りの事業とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○行政評価・監視結果に基づく勧告(主な指摘):平成21年度  (1)実績が低調となっているものは、事業の必要性を再検討し、廃止を含めた事業の在り方を検討すること。  (2)事業内容が類似のものは、事業を再整理すること。  【対応】「ヤングワークプラザにおける就職支援」及び「中小企業人事担当者と年長フリーターとの「ジョブミーティング」」は廃止するとともに、「ジョブクラブ(就職クラブ)方式による就職の促進」と「フリーター常用就職支援事業の推進」は「フリーター等正規雇用化支援事業」として統合し、利用者の利便性の向上に努めた。</p> <p>○事業仕分け第1弾:平成21年度  事業番号2-17(2)フリーター等正規雇用化支援事業  【評価結果】見直し(廃止0名 自治体/民間0名 見直しは行わない0名/見直しを行う10名:うちア 特別会計に移管し、事業主負担で実施8名/イ その他3名)  【とりまとめコメント】(1)から(3)の全般的な話として、一般会計で実施か、特別会計で実施かの話があるが、特別会計で実施していただくことを結論とする。特に、委員からも指摘があったが、事業主の拠出金を財源に実施される雇用安定事業は、強制的に徴収される税による事業のようなものであり、現在雇用されている労働者だけでなく、国全体の雇用システムの維持に使われても当然である。  特徴的な事項として、(3)は廃止という意見が4名いた。制度があるから継続するのではなく、効果を見極めて新たな制度を検討してもらいたい。その中のひとつとして、新政権の方針である給付金付職業訓練など、次につながる制度を考えてもらいたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	930	平成23年行政事業レビュー	802

※平成23年度実績を記入

国

厚生労働省  
1,483百万円



【予算示達】

都道府県労働局(47局)  
1,483百万円

〔担当制による就職支援の実施、フリーター常用就職サポーターの配置等〕



【一般競争入札・委託】

A.株式会社HRP  
他13社  
24百万円

〔ジョブクラブの実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ジョブクラブ事業	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社HRP	茨城局、千葉局、東京局及び神奈川局においてジョブクラブ事業を实	3.3	2	82.4
2	株式会社ルート	兵庫局においてジョブクラブ事業を実施。	2.1	1	76.4
3	株式会社システム・サポート	大阪局においてジョブクラブ事業を実施。	1.8	2	50.7
4	特定非営利活動法人社会教育ネット	岐阜局及び愛知局においてジョブクラブ事業を実施。	1.3	4	64.0
5	株式会社ファーストボイス	広島局においてジョブクラブ事業を実施。	1.2	1	97.3
6	三洋産業株式会社	新潟局においてジョブクラブ事業を実施。	1.1	1	98.2
7	株式会社ソフトキャンパス	宮城局においてジョブクラブ事業を実施。	1.1	1	89.0
8	株式会社コミュニケーションズ・アイ	長野局においてジョブクラブ事業を実施。	1	1	86.8
9	有限会社學匠	京都局においてジョブクラブ事業を実施。	1	1	87.6
10	キャリアバンク株式会社	北海道局においてジョブクラブ事業を実施。	1	2	25.7